新潟県中越地震における情報提供
―工事のイメージアップとしての取り組み―

国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所

R291直轄権限代行災害復旧事業の取り組み

1. はじめに

平成16年10月23日17時56分，新潟県中越地方でマグニチュード（以下，M）6.8の地震が発生し，震源地の川口町では最大震度７を記録した。

この本震とＭ６クラスの余震により中越地方は大きな被害を受けた（後に新潟県中越地震と命名）。

map

震源地に近い，小千谷市・川口町・山古志村（現長岡市）においては，家屋が倒壊していたるところで地滑り等が発生し，道路は寸断され，山古志村では全村民が避難することとなった。

山古志村と小千谷市を結ぶ国道291号も例外ではなく，甚大な被害を受けた。新潟県からの要請を受け，特に被害の大きかった山古志村東竹沢から小千谷市小栗山の間約10km を，直轄権限代行で災害復旧を行うことが平成16年11月２日に決定され（全国で２例目），復旧工事に取りかかった。

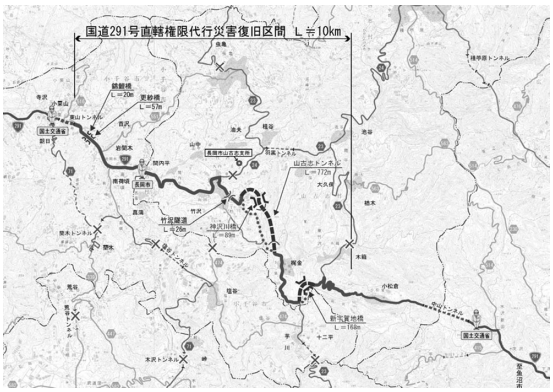
2. 復旧工事と通行規制

復旧工事では，現道部分の概成を平成17年降雪前に，残りの代替ルート区間は平成18年秋までに開通させることを目標に計画を立案した。

国道291号は小千谷市・魚沼市から山古志へ入る幹線道路であり，周辺の県道・砂防工事等の復旧工事が本格化した平成17年度には，現場内で交通渋滞が発生した。

このため，新潟県（長岡地域振興局）が事務局となりインフラ調整会議を開催し，関係機関と綿密な連絡調整を図った。

会議では，現場内の通行車両を制限するため，各道路管理者による通行許可証の発行や，ゲート



復旧工事区間

での一般車両の規制方法・設置場所等について具体的に検討が行われ，決定された。

3. R291直轄権限代行災害復旧工事のイメージアップ

被災した区域は工事を優先的に実施するため，一般車両の通行を規制し，地元住民の一時帰宅と工事関係者以外の車両は立ち入りを制限し，工事にあたった。

このため，被災の状況や復旧工事の進捗状況などが，避難されている住民や一般の方々にお知らせすることができない状況であった。

そこで，国道291災害復旧工事関係者連絡会議（施工業者19社）では，広報活動により広く現場の状況を PR する活動として広報誌「棚田通信」の配布や，国道17号沿いに「国道291号インフォメーションセンター」を常設し，被災の状況や復旧工事の最新情報を広報する計画を立てた。

活動に当たっては，各工事のイメージアップ経費を拠出し，幹事会社が代表で運営にあたった。

⑴ 広報誌「棚田通信」の発行

「棚田通信」では，

・被災現場の近況を伝える写真を中心とした工事の進捗状況（最新情報）。
・仮設住宅にお住まいの被災者の近況や復興への思い。
・工事関係者が厳しい現場で活躍している様。

などを織り交ぜながら，平成17年６月２日に創刊

棚田通信

し，毎月２回のペースで26号まで発行した。

配布は，被災者の方々に渡されるよう地元自治体を中心に，県行政機関・図書館・学校（山古志小学校・東山小学校）・道の駅（小千谷）・国道291号インフォメーションセンター等に，毎回2,000部配布した。

⑵ 国道291号インフォメーションセンター

「R291インフォメーションセンター」は平成17年７月21日にオープンした。

室内には，「新潟県中越地震」の被害状況が放映され地震被害の凄さを紹介するとともに，災害復旧工事現場の情報を写真パネルで展示し，日々刻々と進む復旧工事の最新情報を一般の方にお知らせした。

また，地震前の“日本の原風景”と言われた美しい棚田や暮らしの写真を展示し，日本風景街道

見学会

インフォメーションセンター

に選ばれた“よりみち街道「中越」”も紹介した。

開館中（H17.7～H18.11）の入場者は，7,338人となり，日最大120人の利用者があった。

また，一般市民を対象とした現場見学会（延べ11回開催・約700人参加）や各種学会の現場視察会等では，事業概要の説明や集合場所にも利用された。

4. よりみち街道「中越」プロジェクト

土木学会調査団による，中越地震の「調査結果と緊急提言」で「被災山村の風景と文化の価値に着目した復興」が提言された。

その後の議論も踏まえ，景観や自然環境に配慮した道づくりと，道に関連した独自の文化や諸活動と合わせ，中越地域オリジナルの「シーニックバイウェイ」による地域復興を目指して，よりみち街道「中越」プロジェクトがスタートした。

実際の活動を行う「よりみち街道『中越』クラブ」が平成18年６月に設立され，活動を開始した。

中越地震の復興はこれからが本番であり，支援をいただく会員を募集している。興味のある方は参加をお願いしたい。

（ホームページ htpp : //www.yorimichi-club.jp）

5. おわりに

目標であった“H18年秋開通”は，９月３日快晴の青空の下，北側国土交通大臣御臨席の下，無事全線開通式を迎えることができた。

これもひとえに地元の皆様のご協力と災害復旧工事に関係された皆様の不眠不休の努力によるものであり，この場を借りて感謝するものである。

国道291号が早く全線開通したことにより，周辺の災害復旧工事では，降雪までの短い期間ではあったが，大きな効果が期待された。また，ようやく避難指示が解除され，これからの復興に向けた一助になれば幸いであり，中越地域の一日も早い“復旧から復興”を念願してやまない。

R17直轄国道災害復旧事業の取り組み

1. 背　景

「新潟県中越地震」により，長岡国道事務所が管理する直轄国道も例外なく多数の被害を受け，道路網が寸断された。

しかし，地震直後からの懸命な復旧作業により降雪前には応急復旧を完了させ，一般交通に供することができた。

その後の本格的な復旧工事を実施するにあたっては，特に一般国道17号の魚沼市から長岡市間の約39km 間で28カ所にも及ぶ工事による通行規制が必要であった。

このことは，県や市町村を含めた災害復旧事業の本格化による工事関係車両の増加，生活道路の被災による機能低下に伴う幹線道路への交通の集中による渋滞の発生などにより，地域内における復旧支援への障害となることが予想され，大きな社会問題を引き起こすことが懸念された。

そこで，交通の円滑化を図るとともに，工事に対する理解と協力を得るため，ドライバーや地域

被災状況

住民に対し，積極的な情報提供を実施した。

2. 取り組みの概要

情報提供として次の取り組みを実施した。

① 県道小千谷長岡線 妙見での土砂崩壊に伴い，小千谷バイパスへの交通の集中，渋滞の発生，所要時間の大幅な増加等が懸念されたことから，平成17年度の復旧工事の本格化前に長岡，小千谷署と協議を重ね，信号サイクルを調整したり，左折車線の増設（高梨交差点）や長岡市方面に向かう車両の走行性の向上のため妙見堰交差点改良などを実施した。

② 復旧工事を行う関係機関と連絡調整会議を設け，事業に関する連絡調整，情報共有を図った。

③ 主な復旧工事概要を，地元新聞，タウン誌，ポスター，チラシ，地元FMラジオを活用し，多くの人々へ情報提供を行った。

④ 復旧工事により渋滞が予想される魚沼市から長岡市間の約39km間の通行所要時間をリアルタイム情報としてホームページ（パソコン，携帯電話）や路側看板で公表した。

⑤ 現地では，工事看板として，復旧区間の起点と終点に通行所要時間看板を，概ね2kmごとにカウントダウン看板を，また，主要交差点には携帯電話アドレスを記載したリアルタイム情報PR看板を設置した。

許要時間看板

カウントダウン看板

リアルタイム情報看板

これらの取り組みにより，若干なりとも渋滞でのイライラ解消に役立ち，それは，道路ユーザーからのリアクションに見てとれた。

3. 効果の検証

これらの取り組みについて，アンケートを実施した結果（有効回答885件）では，工事関係者へのお礼のメッセージが多く，たとえ苦情や要望メッセージだとしても「柔らかな表現」が目立ち，道路管理者や工事業者がこれまで以上に情報の重要性を認識し，積極的に発信しながら工事を進めたことへの理解度の高さが確認できた。

4. おわりに

最後に，これらの取り組みを実施するにあたりご協力いただいた関係機関および暖かい目で復旧工事を見守ってくださった道路利用者の皆様に謝意を表するものである。